

福井**新**元気宣言

あした
- 福井の明日 もっと元気に -

これまで4年間、マニフェスト「福井元気宣言」を掲げ、福井の活性化を最優先の課題として、県民の皆さんとともに全力で取り組んでまいりました。

現在、失業率が日本一低くなり福井の産業は力強さを取り戻しつつあります。また、出生率が全国で唯一上昇し、犯罪の減少率が第1位となるなど、全国に誇る成果をあげることができました。

これからは、この流れを確かなものにし、福祉、教育・文化そして環境をさらに充実して県民の「暮らしの質」を高めなければなりません。

今、あらゆる面で首都圏への一極集中が進んでいます。しかし、私たちのふるさと福井にこそ、誇ることでできる本当の豊かさがあります。

健康長寿とこれを支える食や水に恵まれ、子どもを生み育てやすい自然と生活環境、歴史と伝統に育まれた文化があります。そして、多くの女性が仕事や地域活動に活躍し、高齢者・障害者など社会的に助けが必要な人たちを支える温かい地域のつながりがあります。こうした福井の豊かさに磨きをかけ、日本をリードしていきましょう。

私は、県民の皆さんとともに、未来に希望と夢を、ふるさとに自信と誇りを持てる「楽しみ」と「喜び」にあふれた理想の福井づくりのため、県民の代表として全力を尽くします。



「福井新元氣宣言」の基本的な考え方

1 住んでよし訪れてもうれしい、「楽しさ」いっぱいの「元氣福井」をめざします。

前回の「福井元氣宣言」においては、経済の活性化が最も大きなテーマでした。そして4年間、景気・雇用対策を中心に全力で取り組んでまいりました。

その結果わが県の経済は回復基調となり、また、健康長寿・教育・子育て・治安など生活の多くの分野においても全国トップレベルの高い評価を受けるようになりました。

これからは、こうした福井の豊かさ・住みやすさを基本として、新しい時代にふさわしい「生活の質」を生み出し、「楽しみ」や「喜び」をもって暮らせる理想県を目指していかなければなりません。住んでも訪れても満足できる福井の魅力を発揮し、全国からもっと知られ、人々をひきつける福井にしたいと思います。

2 福井のよさを活かし、皆で工夫する民と公の「共動システム」をつくりま す。また、全国に誇れる独自の福井発「政策ブランド」を展開します。

これからは知恵と活動力の時代です。

教育・文化・福祉・ものづくり・まちづくりなどの分野では、地域住民やボランティアの活動を支える福井人の強い絆やエネルギーを「共動（Do it together）」システムとして県政に活かし、きめ細かく特色ある政策を共に進めます。

職員が知恵と自発力を最大限に発揮し、さらに「政策の質」を向上させます。

そして、県民の代表として、福井のいいものをどしどし福井ブランドとして全国・世界に向けて発信します。

3 県民の先頭に立ってがんばり、「自主・自立」の福井県を樹立します。

新幹線や高速道路の整備、原子力の安全確保などの重要課題については、県としてなすべきことを実行するとともに、国に対しては対等の立場で県民益を主張・提言し、政策の実現を図ります。

地域が自らの責任で決定できるよう、全国の自治体と連携し、地方と国の役割分担の抜本の見直しをめざす第2期地方分権改革の実現に全力を挙げます。

県民の皆さんと力を合わせ、強いリーダーシップにより県勢をさらに発展させ、地方分権時代における「自主・自立」の福井県政府を樹立します。

「福井**新**元気宣言」4つのビジョンと10の政策

- ・ 前回のマニフェスト「福井元気宣言」は、経済の活性化を最優先の課題とし、「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」のビジョンを掲げて取り組んできました。
- ・ この「福井**新**元気宣言」においては、これまで4年間の景気・雇用対策をはじめとした「福井元気宣言」の考え方と成果を基盤に、県民の「生活の質」、「暮らしやすさの実感」をさらに高めるため、福井の「元気」を進化させることをめざします。
- ・ このため今回は、教育・文化、子育て・福祉、安全・安心などすべての県民の生活に関わる「元気な社会」を第一に掲げ、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンに基づく10の新しい政策を皆さんに約束して実行します。

《「福井**新**元気宣言」の4つの「元気」と10の政策》

- | | |
|-------|--------------------------|
| 元気な社会 | 1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化 |
| | 2 女性活躍社会 |
| | 3 イキイキ・長生き「健康長寿」 |
| | 4 みんなの手によるあたたか福祉 |
| | 5 日本一の安全・安心（治安回復から治安向上へ） |
| 元気な産業 | 6 地域を支え世界に広がる福井の産業 |
| | 7 力強いプライドの農林水産業 |
| 元気な県土 | 8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり |
| | 9 原子力の安全・安心と信頼の確保 |
| 元気な県政 | 10 夢と誇りのふるさとづくり |

以下に掲げる施策(印)は4年間の任期中に実行し成果を出すものです。

元気な社会

住みやすさ日本一の「豊かさ」を基本に、県民生活の質をさらに高め、「楽しみ」と「喜び」にあふれ、日本全国から「理想県」と思われるような福井をつくります。

このため、新しい教育・文化の創造、スポーツの飛躍、女性活躍社会の実現、健康長寿のさらなる向上、高齢者・障害者福祉の充実など、「元気な社会」を最優先に思い切った政策を実行します。

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

子どもたちの瞳の輝きは福井の未来の象徴です。学校・家庭・地域が自らの役割を果たし、子どもたちが「学ぶ」楽しみ・喜びを知り、福井で教育を受けてよかったと振り返られる教育政策を速やかに実行します。

福井の歴史・伝統・精神文化を次代に引き継ぐとともに、県民自らが優れた芸術・文化・スポーツに親しみ、楽しめる社会をつくります。

4年間でこのように変わりました

教育

きめ細かな教育体制を拡充するため、30人学級など少人数学級を導入し、保護者や地域住民が学校運営に参画する「福井型コミュニティ・スクール」を全市・町に設置しました。英会話力の向上にも力を入れ、大学入試センターでの英語の平均点は全国第3位、リスニング試験は第1位となっています。

文化

「国民文化祭」の開催をはじめ県立音楽堂における「子ども鑑賞シート」の創設など、広く県民が文化活動に参加できるよう努力しました。「五箇条の御誓文」の草稿購入など郷土の先人の偉業を紹介するとともに、白川文字学の普及や恐竜のブランド化を進めました。

スポーツ

「全国スポレク大会」の開催や誰もが気軽に参加できる「県民スポーツ祭」の創設により、スポーツ活動の機会を拡大しました。子どもたちのホッケーやボートの全国大会（10年継続）を誘致・開催し、スポーツ少年団の登録人数は約5%増加しました。

教育力の向上と文化の創造

「教育・文化ふくい創造会議」の設置

- ・福井の教育・文化の新たな振興方策についてテーマ毎に期間を定めて検討し、速やかに「教育・文化創造プロジェクト」として実行

主な検討項目例

- ・ 分かりやすく創造的な授業
福井大学と連携した「教員研修機構」の設置
先輩教員による「教員メンター制度」の導入
- ・ いじめや不登校のない「通うのが楽しい学校づくり」
- ・ 増えている学校事務を改善する「学校マネジメント改革」
- ・ 子どもの視点で課外活動、行事、校則等を見直す「すっきり簡素な学校」
- ・ 優れた文化に触れ、自ら楽しむ「ふくい文化の振興」のための具体策

検討項目は下記の施策などとともに具体化。福井県としての独自性と教育委員会の自主性によって実行

「ていねいな教育」と「きたえる教育」

「元気福井っ子笑顔プラン」により少人数学級をさらに推進

- ・ このプランの充実と弾力的な実行により、一人ひとりの子どもに目と心を配る。
小学校低学年を中心に少人数学級をさらに推進

独自性ある私立学校の振興

- ・ 特色ある学校づくりをさらに支援
「総合的な学力」の向上
- ・ テストでの学力だけでなく、人格・モラルや個性、職業意識なども含めた「総合的な学力」を向上

みんなが担う魅力ある学校づくり

- ・ 「福井型コミュニティ・スクール」を全小中学校へ拡大
- ・ P T Aの協力による学校図書館の充実、活発化など教育環境の整備
- ・ 部活動に外部指導者登録制度を導入。地域クラブへの転換を促進

「若者すべて国際人」プラン

- ・ 中学校、高校で英語を徹底マスターへ

高校（職業系）と大学、企業が連携し、互いに教え学ぶ「産業人材育成システム」

「なるほどサイエンススクール」の推進

- ・ 大学、企業と連携して、生命を中心とした先端科学知識を教える「サイエンススクール」を実施。地域の先生から学べる理科や数学の「サイエンス寺子屋」を実施

教育・福祉連携型の発達障害児等の特別支援教育

自校方式・地元食材の拡大による「おいしい給食」と食育活動

学校再編に伴う児童生徒への支援

- ・ 小中学校の統廃合、県立学校の再編に当たっては、教育環境（学校・学級規模など）の充実を第一に実施・支援

いつでも身近に福井の文化

第一級の文化を子どもたちに

- ・福井の歴史、福井の偉人（杉田玄白、松平春嶽、橋本左内、由利公正など）、白川文字学などを学ぶ郷土文化の拠点「福井子ども歴史文化館」を旧県立図書館に整備
- ・県立音楽堂などで身近に本物の芸術・文化に触れ、発表する機会を飛躍的に拡大
- ・県立美術館が収蔵する絵画の充実と身近に街角で見られる「ふれあいミュージアム」

県内各地の伝統文化の保存・伝承に力を入れ、映像化と担い手づくり。県民が一堂に楽しむ「まつりの祭」の実施

有形無形の文化財の選定拡大と再発掘や保存活動の支援

県立大学を中心とした大学連携リーグ

県立大学の地域貢献度アップ

- ・公立大学法人化を契機に、外部の人材、資金の協力を活発化。地域に貢献する開かれた大学（永平寺キャンパスと小浜キャンパス）として発展
- ・福井の海と水資源を活かす観点から海洋生物資源学科を学部化。関連する試験研究機関、高校との連携を強化

県内の各大学・研究機関・産業支援機関のネットワークによる全体的な研究・技術レベルの向上と人材育成

「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

スポーツふくい基金の創設

- ・生涯にわたりスポーツを楽しめる生涯スポーツの応援と世界に通じる競技力の向上をめざす「スポーツふくい基金」を創設。指導者の育成と選手強化を応援

基金の活用例

- ・優秀な指導者の招へい・派遣
- ・スポーツ医科学センターの支援
- ・既存スポーツ施設の有効活用化
- ・スポーツ全国・国際大会の応援
- ・冬季キャンプ支援

「スポーツ大好きっ子」を育てる

- ・子どもたちが複数のスポーツを楽しむ「ダブルスポーツ」、一人ひとりがプレーヤーである「全員選手のクラブ活動」を推進

「オールシーズン^{けんみん}健民スポーツ」の推進

- ・県民総参加で楽しみながら健康を増進させる「健民スポーツ運動」を推進

2 女性活躍社会

日本一働き者の福井の女性が地域や職場で責任ある役割を担い、優れた能力を存分に発揮できる社会づくりを進め、民・官を問わず活躍女性を増やします。

県民との共働により全国トップの子育て・^{えん}縁結び活動をさらに進め、まちづくりにも子どもの視点を加えて、“子育ては福井で”を全国に広めます。

4年間でこのように変わりました

福井女性会議

延べ28グループ、250人の参加を得て「福井女性会議」を開催しました。消費生活の安全対策、ごみを出さない地域づくり、食育の推進をはじめアイデア・提言を施策に反映しました。

子育て

「まちなかキッズルーム（休憩室・授乳室）」、「病児デイケア」の設置や「子育てマイスター」、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」など独自政策を打ち出し、女性が働きながら安心して子育てできる環境づくりを進めました。17年の本県の出生率は全都道府県で唯一上昇し全国第2位となりました。

女性の元気で女性活躍社会

「女性活躍会議」(「参画」から「活躍」へ)

- ・様々な分野、幅広い年齢層の提言を県政に反映するため、職場や活動現場での「女性活躍会議」を実施

女性キャリアプログラム

- ・生活学習館、県立大学等のプログラムにより、子育て後の仕事継続やビジネス起業などに再チャレンジする女性を応援
- ・あらゆる分野で女性の進出を支援する「女性活躍支援センター」を創設

女性の安心地域づくり

- ・性犯罪、セクハラ、DV（ドメスティック・バイオレンス）対策を強化。女性が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進
- ・女性専用外来を民間医療機関へも拡充

日本一の子育て応援システム

毎日充実「放課後子どもクラブ」

- ・全小学校区に「放課後子どもクラブ」を整備。縦割りの国の制度を統合し、弾力的な運用の福井方式で、どの子どもにも等しく充実した時間を提供

手軽に利用できる子育て支援サービス

- ・「まちなかキッズルーム」や「病児デイケア」がより身近に利用できるよう市・町との連携を強化して整備。「子育てマイスター」活動をさらに充実

- 「ふくい3人っ子応援プロジェクト」
- ・福井発の「3人っ子応援プロジェクト」を民・官あげて推進。子どもの数について希望実現の応援
- 「家族時間」を長くする
- ・夕食時に家族が揃う「家族時間」を持てるよう企業協力を呼びかけ
- ・父親や家族の子育て参加の促進
- 「ママ・ファースト運動」の展開
- ・病院やスーパー、公共交通機関で妊婦・子連れ家族を優先する、子育てにやさしい地域社会の実現をめざす県民運動「ママ・ファースト運動」を展開
- 「めいわくありがた縁結び」の拡大
- ・きめ細かい結婚相談を行う「めいわくありがた縁結び」を、各社会活動グループの協力を得て拡充
- キッズデザイン「子どものまち」づくり
- ・子どもや家族の視点に立って、明るく安全な通学路や公共施設の環境・デザイン・運営を「子どものまち」として実行。ユニバーサルデザインのまちづくりの一環として推進

3 イキイキ・長生き「健康長寿」

県民の日々の「暮らしの質」を総合的に医・食・住を中心に一層高めま
す。

イキイキと健康に暮らし、長寿の楽しみを実感できる福井を実現しま
す。

全国・世界に誇る健康長寿を「がんの予防・治療日本一」でさらに伸ば
します。こころと体の健康を気軽にチェックでき、身近な地域医療から最
先端の医療までを、安心して受けられるシステムをつくりま

4年間でこのように変わりました

健康長寿

民間からの提案に基づく健康長寿食品の共同研究・開発、がん検診の受診促進、仲間と楽しみなが
ら健康づくりを行う「一団体一健康づくり運動」など、「健康長寿」をさらに伸ばす取組みを積極的に
推進しています。

医・食・住の健康生活

健康環境の向上

- ・広く県民の関心である「医・食・住」の健康な生活環境の向上を、他の政策と総
合化して強力的に推進
- ・予防から治療まで「医療環境」の充実、食育など「食環境」の改善、広く快適な
住まいなど「住環境」の改善

がん予防・治療日本一

「自分の体を自分で守る」がん検診作戦

- ・「自分で自分の体をチェックする」意識を高め、がん検診率を飛躍的に向上
- ・「働き盛り女性・男性検診大作戦」を実施（40歳代女性（乳がん）、50代男性（大腸がん）の検診を促進）

がん医療推進センターの整備

- ・陽子線がん治療施設を核として、がんの高度な検査治療・臨床研究拠点を整備。県立病院に診療科横断の「チーム医療」を導入
- ・難治性のがんについても日本最高水準の医療が受けられるよう人材を集め、国や他県のがんセンターともネットワークをつくる

「もっと健康長寿に」プログラム

予防中心の健康づくり

- ・「若さ度」（血管、骨、筋肉、脳）を自己チェックするアンチエイジング（抗加齢）医学、肥満防止のメタボリック・シンドローム（内臓脂肪症候群）対策を健康診断化
- ・健康な歯を守る「8020運動」、自らの意思で喫煙をやめる「断煙運動」を推進
- ・ストレスの少ない「のびのび福井」
- ・メンタルチェック、ストレスチェックを人間ドックへ導入
- ・自殺予防対策を強化

地域になくってはならない高齢者（生涯の楽しみ創造）

- ・高齢者が知恵と技術を若い世代に伝える「シルバースカウト」役立ち応援。ボランティア活動への参加促進
- ・定年後を“いきいきセカンドライフ”として送れるよう、生きがいのための新規就農、起業を応援

元気生活率アップ（いつまでも熟年）

- ・75歳以上の高齢者の「元気生活率」（要介護認定を受けていない人の割合 18年：73%）を引き上げ
- ・「笑いと長寿」、「健康体操」など新しい健康づくり方法を開発・普及

出産から介護まで安心医療

医師・看護師の人材確保

- ・研修・奨学金制度の充実による研修医の確保。院内保育等による女性医師・看護師の確保

地域医療ネットワークの整備

- ・産科・小児医療の全県応援体制の整備
- ・「一家一医」のかかりつけ医の普及。ボランティア医の拡大
- ・一人ひとりを医療グループ（医師・看護師・ケースワーカー）で支える地域総合体制を充実

緊急専門医「ドクタープール制度」の導入

- ・拠点病院に救命救急医師のプール制度を導入。災害緊急時やへき地の救命医療に専門医を派遣

4 みんなの手によるあたたか福祉

福祉は多くの協力する人々の^{ぬく}温もりが基本です。地域のつながりと福祉人材のパワーにより、施設と在宅がバランスした高齢者の介護環境の整備を進めます。雇用促進と所得向上で障害者の自立を応援し、社会的に助けが必要な人たちを県民と行政が一緒になって支える「共動福祉社会」をつくりまします。

4年間でこのように変わりました

介護

約700名の待機者に対し特別養護老人ホーム等の介護施設を4年間で約1,500床整備しました。その後増加した入所必要者を含め18年度末には「待機者ゼロ」を達成する見込みです。

障害者福祉

重度障害者に対する医療費無料化制度をはじめ全国最上位の手厚い支援策を推進しました。授産施設の商品開発支援により14年度から17年度までで売上は1.2倍、約5億7千万円になりました。

ヒューマンパワーのあたたか福祉

「待機者ゼロ県」の継続

- ・整備率が全国最高水準の介護施設をさらに充実し、在宅サービスとのバランスにより「待機者ゼロ県」を継続

在宅・施設の最適介護バランスで寝たきり予防

- ・施設と在宅の相互協力による在宅介護サービスを充実。空き家利用で語らいの場をつくるコミュニティの仕組みづくり
- ・女性の介護負担を軽減する総合対策を実施

ヒューマンパワーが支える「共動福祉社会」の実現

- ・多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、行政側の「地域福祉コーディネーター」を育成
- ・「ボランティア・カフェ」をまちなかの立ち寄りやすい場所に設置。福祉ボランティアのやる気とニーズをマッチング。若者・熟年者を中心に活動機会を拡大

つながりと自立の応援プロジェクト

家族・地域で支える障害者

- ・障害者雇用率を向上。授産施設で働く障害者の所得を倍増
- ・障害者の自立の住まい（グループホーム）や文化・スポーツ活動を支援
- ・発達障害児の就労支援を拡充

バリアフリー社会の推進

- ・点字ブロックの整備、歩道の段差解消などを市・町と連携し推進。建物・交通機関における障害者対策を促進
- ・障害者の社会参加を促進する情報・コミュニケーション基盤を充実

一人ひとりの命が輝く難病対策

- ・本人、家族の悩みを真摯に受け止め、機器の貸し出しなど、きめ細かな対策を継続して実行

5 日本一の安全・安心（治安回復から治安向上へ）

犯罪件数減少率が全国一の治安を、回復から向上へ発展させ、安全・安心日本一を目指します。

自然災害をはじめ危機対策については、「**最初動**」の段階から全力を尽くします。

4年間でこのように変わりました

治安

「治安回復プログラム」を策定し独自の治安対策を進めてきました。刑法犯認知件数は15年から4年連続で減少に転じ、16年の認知件数の減少率は前年比19%と全国第1位、17年には刑法犯の検挙率が52%と全国第1位になりました。

防災・危機対策

福井豪雨災害や豪雪、原子力事故などの危機対策に迅速に対応しました。足羽川**激甚**災害特別緊急事業をはじめとしたハード整備を進め、河川・砂防総合情報システムを整備し、迅速な情報収集・提供体制の充実を図っています。通学路の歩道や交差点の除雪対策を強化したほか、全国に先駆けて「福井県国民保護計画」を策定し、テロ対策を強化しました。

「福井治安向上プラン」の実行

凶悪化する犯罪の抑止と検挙率のアップ

- ・交通体系の変化に伴い懸念される広域・凶悪犯罪を総力を挙げて抑止。「目に見える警察官」活動を徹底

スロードライブによる死亡事故撲滅

- ・死亡事故の撲滅に向け「3S（スロー、シグナル、シャイン）運動」。特に、制限速度を守る「スロードライブ」を推進。飲酒運転死傷事故ゼロ

みんなが参加の防犯隊・地域見守り活動

- ・見守り活動の組織体制を強化。「子ども安心3万人作戦」をさらに活発化。公務員の参加促進
- ・スクールバスや活動用機器の導入支援

災害・危機への「最初動」対策

自然災害から暮らしを守る防災体制の強化

- ・福井豪雨災害・豪雪の教訓を活かし、民間との防災協定、要援護者対策を徹底
- ・自主防災活動の中核となる地域消防団を充実。企業奨励の導入、公務員の加入促進
- ・洪水ハザードマップを市・町と連携して平成21年度までに全主要河川で作成
- ・地域コミュニティによる除雪・屋根雪下ろしの応援。高速道路や歩道の除雪・融雪の充実強化

治水・砂防・ダムなどハード整備と避難体制などソフト対策を組み合わせた災害対策の強化

小中学校耐震の優先徹底

- ・教育と避難の場である小中学校の耐震化を最優先で促進
- ・県有施設や多くの県民が利用する民間施設の耐震化

国民保護計画による対外情勢への迅速な対応

- ・全国瞬時警報システム、メディア情報による迅速な初動対応の徹底
 - ・様々な想定で訓練を高度化。計画やマニュアルを絶えず点検・更新
- 拉致問題への的確な対応。全容解明を国に強く要請

元気な産業

この4年間、産業政策を最優先で実行し、本県産業は活力を取り戻しつつあります。この流れを確かなものにし、ものづくりの優れた技術を新産業に発展させ、世界に通用する新たなステージに挑戦します。

農林水産業は、福井の命と豊かさを足元で支えています。また、豊かな自然環境、健康、生きがいなど「楽しみ」と「喜び」をもたらしてくれます。農林水産業を力強い産業へと発展させ、福井の誇りとして未来に引き継ぎます。

6 地域を支え世界に広がる福井の産業

景気・雇用情勢の回復に伴い、産業政策の重点を量的拡大から質的充実へと転換し、産業の自立的発展と成長を目指します。

世界レベルの次世代技術産業の育成、繊維・眼鏡など地場産業のさらなる活性化、雇用の質の向上を図ります。

人・資本・情報が交流する高速交通時代に向けて、福井の魅力^{みか}を磨き発信する新しい観光産業を育てます。

地域と原子力の自立的な連携を目指す「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップを図り、“若狭湾新時代”をスタートさせます。

4年間でこのように変わりました

雇用

4年前、景気の低迷が続き、県内経済は非常に厳しい状況にありました。「経済社会活性化戦略会議」の提言に基づいて、「挑戦（チャレンジ）ふくい」を策定。産業・雇用政策を強力に推進した結果、「15,000人の雇用創出」を達成し、失業率は2.3%と連続して全国一低い水準となっています。

新規創業・企業誘致

本県の製造品出荷額等は15年から増加に転じ、順調に伸び続けています。「5,000の新規創業」は18年度末に目標を達成する見込みです。4年間の産学官共同研究数も4倍以上に増え、企業立地件数もこの4年間で95社、新規雇用者数は約3,000人と大きく伸びました。

エネルギー研究開発拠点化計画

「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定し、地域と原子力の自立的な連携を目指し、国、電力事業者、地元経済界、大学等が一体となって事業を展開しています。

観光

“ビジットふくい”推進計画」を策定し、県観光連盟に資金と民間の観光プロデューサーを配置するなど、新しい形での観光戦略を進めました。東アジアからの観光誘客に努め、外国人旅行者の数は大幅に増加しています。

次世代技術産業の育成

「世界企業」育成プロジェクト

- ・国や県外の教育・研究機関との連携を強化し、事業化目標を明確にした「福井型産学官連携（福井ウエイ）」を進め、世界レベルの次世代技術産業、医療・環境産業を育成

次世代新産業につながる企業誘致の促進

- ・繊維や眼鏡技術の応用・活用が期待される自動車関連企業、電子部品関連企業の誘致を促進
- ・県内企業と誘致企業との交流・コラボレーションを支援

地域の雇用とコミュニティを支える地場産業（地域貢献産業）

地場産業の構造改革

- ・「地域産業活性化ファンド」を創設、「実は福井」のものづくり技術・農林水産品・観光資源など福井の「強み」を組み合わせた100の新事業を創出
- ・伝統的工芸品のブランド力を高め、産業観光として展開。陶芸館の機能強化
- ・おいしい水、日本酒、豆腐など福井の豊かな食材を活かした新しい健康長寿ビジネスを育成

小規模企業のセーフティネット

- ・中小企業に対する指導、融資によるセーフティネットの充実
- ・土木建設業等の他業種・異分野進出を支援

雇用の質の向上

産業人材の育成・確保、訓練機関の改組

- ・労働力人口（44万人）の維持・確保。熟練技能者、組込みソフト技術者などの人材需要にも対応
- ・産業ニーズに合わせ県職業訓練機関を改組
- ・デュアルシステム（座学と企業実習を組み合わせた職業訓練）を拡充
- ・インターンシップ、Uターン就職により若年人材を確保
- ・若者、女性、非正規社員のキャリアアップを支援

雇用環境の質的改善

- ・非正規社員の雇用環境を改善。正規化・常勤化を促進し、やりがいと収入をアップ。フリーター等の生活実態、課題を調査し、総合的な対策を検討

商店街の再生

商店の魅力づくりとコミュニティビジネスの展開

- ・1店1品運動の拡大による個店と商店街の魅力アップ
- ・団塊世代の人材によるコミュニティビジネスを応援
- ・地元学生の企画力を活かした商店街の魅力づくり、子育てや福祉などの生活支援施設設置など活動再生支援
- 「マーケット・プロモーション」できっかけを
- ・まちなか「テント・マーケット」の開設、公共施設を活用した「パブリック・マーケット」で賑わいのきっかけづくり

ブランド複合型の観光産業

観光客入込数 1 千万人の実現

- ・「住んでよし、訪ねて楽し」の幅広い観光振興に向け、民・官の観光の総合推進体制を整備。観光、歴史・文化をはじめ様々な福井のブランド資源を組み合わせた誘客を推進。観光客入込数 1 千万人を実現

「食は福井」の新定番観光

- ・「うまいもの日本一」の食を中心に据え、ルートと名勝・名物を組み合わせた「これぞ福井・観光パッケージ」を開発
- ・宿泊施設の 7 割を占める民宿の快適化を促進

新スタイルの観光展開

- ・健康長寿の福井のライフスタイルを体験する「生活観光」、健康を観光と組み合わせた「ヘルスツーリズム」、歴史・文化や自然に触れる「新発見の旅」を展開
- 東アジアをターゲットにした海外誘客戦略を強化
- ・原子力研究を組み合わせた「エネルギー研修旅行」など

「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ

エネルギー研究開発拠点化による“若狭湾新時代”をスタート

- ・地域産業への貢献、アジアの安全技術・人材育成への貢献、国際的な研究機能の集積などの観点から、「エネルギー研究開発拠点化計画」をステージ・アップ

7 力強いプライドの農林水産業

集落営農など企業的農業を進めると同時に、ふるさと福井の誇りである農業・農村を次の世代に引き継ぎます。農地集積が困難な山間地や都市近郊についても本県独自の政策を実行します。

これまでの努力により優れて高い整備水準の農地や森林、恵まれた漁場を活かし、高い生産価値を生み出し創意工夫を発揮できる仕組みをつくっていかねばなりません。

ふるさとの里・山・川・湖・海を大切に守り、地域の夢と努力を支援します。

4 年間でこのように変わりました

農業

地域農業を担う認定農業者数は 4 年前の約 1.8 倍、集落営農の組織化率も 26% と全国第 3 位になりました。農産物直売所（ファーマーズ・マーケット）などを通じて地産地消を進めた結果、直売所の販売額は約 2 倍の 10 億円になりました。

林業

「森づくり隊」による間伐、新しい販路開拓などにより、間伐材の生産量は約 2 割拡大し、県産材の利用率が 56% にまで伸びました。鳥獣害被害対策を進め、農作物被害面積は年々減少しています。

水産業

「若狭ぐじ」など水産物の新しいブランド化を推進しました。地場産水産物の地産地消を進め、卸売市場での県内仕向率を約 60% にまで高めました。

ソフト重視の企業的農業の推進

市場で勝てる高品質の米づくり

- ・認定農業者、集落営農組織による水田耕地面積を60%以上に拡大
- ・集落営農は、経営力・組織力を強化
- ・福井産コシヒカリの粒化。高品質・ブランド化を促進

品目特定・地域別による園芸の戦略的拡大

- ・ウメ、スイカ、スイセンなど主な園芸作物は目標をもって生産拡大
- ・加工食品用の原料野菜の供給団地を育成。園芸の3割を生産する坂井北部丘陵地を民間企業と連携し活性化
- ・冬季の有効活用により農地の生産性拡大を促進

若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

山間地・都市近郊農地でのアグリサポート

- ・農業リーダーである指導農業者、青年農業者が「アグリサポーター」として高齢者や働き手不足を支援
- ・地域農業支援員（専門農業技術者）による指導を充実。農機具レンタルシステムを導入

「小規模ビジネス起農」の促進

- ・農地や農機具の貸出しシステムや共同販売所をつくり、新規就農者（団塊・シルバー世代、Uターン者）が年金併用で生活できる「小規模ビジネス起農」を促進
- ・広く県民が体力や時間に応じて行う「楽しみ生涯農業」を応援

フードビジネスの推進

「地産地消」の農産物直売

- ・熟年農業者や女性グループによる農産物直売所の拡充とネットワーク化（共同集荷・出荷システムの導入）
- ・地場産学校給食の全小中学校実施
- ・エコ・グリーンツーリズムによる「農家民宿」の拡大促進

「地産外消」のフードビジネス

- ・外食・中食産業、コンビニエンスストアへの食材供給システムを構築
- ・品目の拡大、携帯電話利用によるトレーサビリティシステムの充実

元気な森づくり

植樹祭で「森に元気」を

- ・平成21年春の全国植樹祭開催
- ・森林資源の循環（伐採 植林 保育のサイクル）を促進する県産材の利活用率を向上（17年度：56%）
- ・「緑の環境事業枠」を創設。森林ボランティア、活動グループなどにより、元気な森を未来につなぐ「県民運動」を広く展開。四季折々の花木の植栽

流通加工システムの充実

- ・木材供給地の団地化、合板・集成材工業への出荷体制の整備による低コスト出荷・販売対策を強化

「山ぎわ施業」の優先実施

- ・身近な「山ぎわ」を優先に、間伐、松くい虫防除、林道整備を総合的に実施

鳥獣害被害対策のための防囲網づくり

がんばる^{うみぎょう}海業

- 「若狭・越前の海」をブランド化、漁業・観光のトータル化
 - ・美しい海、おいしい魚、なつかしい祭・風景、ぬくもりのある民宿などを海業として一体化し、全国発信・キャンペーンを展開
 - ・観光クルーズ、海釣り全国大会、ビーチバレー全国大会など
- 漁家所得の向上
- ・サバ、若狭カレイ、若狭ぐじなど地魚の漁獲量確保のための水産投資に重点化。
 - ・インターネット等による大都市圏販売の拡大
 - ・へしこをはじめとする水産加工品生産を拡大

元気な県土

「元気な県土」では、列島のまんなか・ほどよい大きさの福井の立地条件を活かし、高速交通体系の整備とまちづくりを進めます。また、本県に立地する原子力発電所にかかわる政策を掲げています。

北陸新幹線は、県勢発展の基本となる社会基盤であり、最重点の県政課題として早期整備に全力で取り組みます。また、新幹線や高速道路は、世界との競争、大都市圏と地方との格差をなくす観点から、国土形成上不可欠であり、国が責任をもって完成するよう強く主張します。

市・町と連携し、交通、商業、観光、住宅などをトータルに捉え、高速交通時代に適合した魅力あるまちづくりを進めます。

原子力発電所の安全確保については、常に県民の立場に立って国や電力会社などに対し強く求めていきます。

8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

高速交通体系の整備は、人・資本・情報の交流を劇的に活発化させます。1年でも早い完成をめざさなければなりません。

新幹線時代を迎え、将来を先取りした特色あるまちづくりを県都や各市・町と連携して進めます。鉄道・バスの地域交通整備は、新しい視点と仕組みを導入して推進します。

4年間でこのように変わりました

北陸新幹線

長年の悲願の北陸新幹線の県内着工を、県民一丸となって強く働きかけ、北陸新幹線の福井駅部の認可・着工が実現しました。また、南越・敦賀間の工事実施計画の認可申請が行われたほか、新しい福井駅が高架により開業しました。

高速道路

舞鶴若狭自動車道は、小浜西・小浜間が23年度、小浜・敦賀間が26年度に完成することとなりました。また、中部縦貫自動車道は、永平寺西・永平寺東間が19年3月に開通するなど順次進展しています。

まちづくり

福井駅東口地区の市街地再開発、新快速電車の乗入れの実現や敦賀のまちづくり支援など、関係市・町と連携したまちづくりを推進しました。

高速交通ネットワークの整備促進

北陸新幹線の全線建設

- ・県民の総力を結集して関係機関に対し強力な運動を継続して展開し、県内延伸に向けた整備スキームの見直しを実現

舞鶴若狭自動車道の整備促進

- ・小浜西・小浜間は平成23年度まで、小浜・敦賀間は平成26年度までの開通の方針に基づき、少しでも早い完成をめざす

中部縦貫自動車道の整備促進

- ・上志比・勝山間は平成20年度の供用開始、福井・大野間は10年以内の開通に向けて促進
- ・大野・油坂峠間は整備計画への組入れを実現し、着工時期に目処

空路、鉄道による都市アクセスの時間短縮

- ・小松空港に近接する高速道インターチェンジの整備を実現
- ・空港バスを複数ルート化し、アクセス時間を短縮
- ・新快速（直流電車）のダイヤ改善、北陸本線と新幹線（東海道）の接続改善

新幹線時代を迎えるまちづくり

LRT化と西口再開発の促進

- ・えちぜん鉄道（三国芦原線）のLRT化と福井駅前への乗り入れ
 - ・福井駅周辺整備（西口再開発など）を福井市とともに推進
- 「都市機能集約型」のまちづくり
- ・県内主要都市においてコンパクトなまちづくりを促進。市・町と連携して大型店の適正な立地や広域調整を実施

琵琶湖若狭湾快速鉄道

- ・琵琶湖若狭湾快速鉄道については、滋賀県をはじめ関係者の理解と協力を求め、事業化に向けての課題解決に努力

福井空港の利活用

- ・災害時の救援基地や飛行訓練基地など国や民間事業者に利活用を働きかけ

モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

電車・バスの生活利便性の向上

- ・路線バスの一律運行から、多様で効率的なバス運行システムへの転換を促進
 - ・えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れの実現と利活用の促進。高頻度運行化
 - ・小浜線、越美北線の利活用の促進とダイヤの改善
 - ・公共施設を巡回するフレンドリーバスの利用拡大（ルート・停車地点の見直し）
- 車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」
- ・自転車・公共交通の利用促進、車の相乗り運動、ウォーキングなどを企業や市・町に働きかけ

社会資本整備の効率化と共動による維持管理

主要県内道路、県境道路の整備促進

- ・県内の主要道路、県境道路については、県民の利便性向上効果、効率性、優先度を見極めて整備
- 「^{かわもり}川守」、^{みちもり}「道守」
- ・地域住民や民間との共動により、堤防の草刈りなど河川環境の整備を進める「川守」、歩道の清掃、危険箇所の連絡など道の維持管理を行う「道守」を推進

敦賀港、福井港の利用促進

敦賀港

- ・多目的国際ターミナルの平成19年度完成を受け、港湾施設整備とポートセールスの総合的な推進体制をつくる。中国・韓国への定期航路を拡大

福井港

- ・関税法上の開港の効果を活かし、テクノポート福井への企業誘致と一体として利活用を促進

9 原子力の安全・安心と信頼の確保

電力の安定供給基盤である原子力については、現在の15基体制を堅持し、県民の安全・安心と信頼を最優先に確保します。

貴重な財源である電源交付金等は、市・町とよく連携して、福祉など県民生活の向上に資する事業に重点的・効率的に使用します。

4年間でこのように変わりました

原子力

国の安全管理や事業者の業務運営の中核機能を本県に移すよう要請し、関西電力は原子力事業本部を17年7月に本県に移転しました。安全協定の見直し、立入調査の強化のほか、本県の要請により高経年化対策など国の新たな原子力政策が実施されています。

安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持

原子力発電所の安全にかかわる高経年化対策の推進

- ・国や電力事業者において県民の目に見えるかたちで対策を実施するよう強く要請。県民の立場に立った意見を積極的に国に提案

敦賀3、4号機増設計画への適切な対応

- ・事業者に対し、安全確保を第一として増設計画に着実に取り組むよう要請
- 「もんじゅ」への慎重な対処
- ・高速増殖原型炉「もんじゅ」については、事業者の取組みや国の安全審査等の結果を県原子力安全専門委員会の審議等により厳正に監視・確認
- ・運転再開については、国における十分な審査等の結果を踏まえ、県民の立場に立って判断

プルサーマル計画への対応

- ・プルサーマル計画については、関西電力が美浜発電所3号機の事故で失われた県民の信頼と安心の回復を図ることが前提。取組状況や国の指導・監督状況を見極めながら対応

原発特措法に基づく各種事業の着実な推進

- ・「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく振興計画を着実に推進。観光や文化の振興、鉄道、通信施設等についても振興計画の対象事業に追加するよう国に強く要請

電源三法交付金・補助金の有効活用

- ・電源三法交付金等については、ハード整備だけでなく、子育て支援や地域産業の振興などソフト事業に幅広く活用

元気な県政

「元気な県政」は、「理想県」を実現するためのブランド戦略をはじめとする政策スタイルを示しています。

県民がふるさと福井に対する自信と誇りを持てるよう全力を尽くし、福井の良きものを全国や世界に誇る福井ブランドとしてアピールするため、先頭に立ってがんばります。

10 夢と誇りのふるさとづくり

福井の魅力^{みが}を磨き、その価値を高め、福井人の自信と誇りにつなげます。「健康長寿」を柱に、優れたデータに表われている福井ブランドを全国に向けて積極的にアピールしていきます。

福井の恵まれた環境や快適な暮らしを、全国をリードする環境政策や最新の情報技術で向上させます。

4年間でこのように変わりました

ブランド

各地で住民主導の地域ブランドづくりが進められています。県のセールスパークソンとなる1,500名を超える「ふくいブランド大使」が全国で活動を行っています。全国誌で本県が「最上流県」として紹介され、知名度も徐々にアップしています。

環境

地球温暖化等の環境問題は世界規模で進行し、深刻化しています。県民運動「LOVE・アース・ふくい」を積極的に展開し、家庭や事業所の参画を得て身近な省エネ活動を推進しています。

情報

市・町、電気通信事業者が行うブロードバンド（高速大容量の通信を可能とするコンピュータネットワーク）普及のための施設整備を支援しました。県内のブロードバンド普及率は4年間で倍増し、50%を超えました。

「理想県」福井を全国に

「健康長寿」を柱にブランド戦略を展開

- ・「なぜか長寿」がキャッチコピーの健康長寿ブランドを産業・観光と結びつけ全国に強くアピール

世界的な視点からの情報発信

- ・地域の資源を磨き、ビジネス化する地域ブランド活動を全国ブランド化
- ・発信力のある企業とのコラボレーションを推進
- ・グローバルな手法によるローカルな情報の発信

「考福学」の全県展開

- ・福井の歴史や伝統文化を再認識し、次世代に伝える「考福学」(福井を考え幸せを願う)を全県に広げ、福井人としての自信と誇りを醸成

恐竜渓谷(ダイノソーパーレー)

- ・世界第一線の研究者との連携を強化。日本各地、中国、タイなど海外の恐竜化石発掘を支援し、恐竜博物館を世界の研究拠点に
- ・恐竜博物館から恐竜発掘現場までを中心とした九頭竜川流域一体を「恐竜渓谷」として育て、観光ブランド化

「ふくい帰住」政策

「ふるさと貢献」の促進

- ・特定事業への寄付制度、母校への図書寄付など、県民、本県出身者の善意を結集した「ふるさと貢献活動」を促進。寄付文化を醸成

「新ふくい人」 「リターンふくい」の推進

- ・「住み」、「働き」、「交わり」、「楽しみ」の福井型の豊かなライフスタイルを全国に提案・アピール。「新ふくい人」を全国から招致。受入をする人たちの体制や研修の支援
- ・郷土教育の充実、高校卒業生への呼びかけ、大学生への県内就職支援など小学生から大学生までを対象とした継続的な「リターンふくい」政策を推進

グローバル時代の多文化共生

- ・民主導の国際交流を促進。修学旅行や観光に重点
- ・中国浙江省との交流を活かし観光や恐竜研究などの新しい分野を展開
- ・外国人居住者との多文化共生を推進

「一人ひとりがエコライフ」

「自然と生活環境」日本一をめざした環境計画の策定

「LOVE・アース・ふくい」の推進(地球温暖化対策)

- ・県民運動を、国民運動(チーム・マイナス6%)と一体となって、生活(Life)、事業(Office)、自動車(Vehicle)、教育(Education)の分野で推進
- ・CO₂排出について、「地球1万人都市の1家族」の福井。一人ひとりが生活スタイルを改善する意識を普及

ごみ分別・リサイクルの推進

- ・家庭・地域、事業所の生ごみ・紙プラスチック類の減量化を進め、「1人1日当たり100g(約1割)のごみ減量化、ごみ排出量940g」を実現
- ・食べ残しを減らす「持ち帰り運動」、「食べきり運動」を工夫して継続
- ・市・町、警察、近県と連携し産業廃棄物の不適正処理防止を徹底。排出抑制とリサイクルを推進

ラムサール条約湿地「三方五湖」、「北潟湖」の賢明な利用

- ・三方五湖を'60年代の環境に再生、エコツーリズムの支援
- ・北潟湖の水質浄化を隣県と共同で促進。周辺を自然体験学習の場とし、歴史、農業、温泉と結びつけた観光ゾーンを形成

「ふくいランドスケープ構想」

福井の自然を育てる

- ・美しい福井の田園風景など自然環境のよさを再認識して守り育てる。福井固有の伝統的民家、文化財など歴史景観を保存
- ・優れた農地の無秩序転用を抑止。山肌を露出する山の切り崩し防止を検討

まちなみ景観をつくる

- ・広告物、電車やバスの移動広告、建築物の規制を強化。電柱の地中化を観光スポット、交差点において促進
- ・まちなみ景観づくりを市・町と連携して推進

新世代ICT（情報コミュニケーション技術）による生活利便性の向上

ICT（Information and Communications Technology）の利活用

- ・ブロードバンドの整備を進め、遠隔診断による高度地域医療、情報関連ビジネスの拡大に活用
- ・携帯電話による福祉、防災、交通、駐車場情報等の提供
- ・携帯電話不感集落、自動車道の不感トンネルを順次解消
- ・子ども、高齢者、障害者に配慮したホームページのバリアフリー化

《 行財政構造改革 》

政策効果重視の「政策推進マネジメントシステム」をさらに進化させ、リーダーシップを発揮して「スピードと決断」により、全国の先駆けとなる質の高い政策を実行します。

また、成果主義に基づく事務事業の大胆なスクラップを行うなど、行財政構造改革を引き続き徹底して進めます。

4年間でこのように変わりました

行財政構造改革

政策効果を重視する「政策推進マネジメントシステム」、知事と部局長との「政策合意」、予算編成過程への県民参加など全国に先駆けした新しい行政システムを導入し、「元気宣言」を実行しました。

「行財政構造改革プログラム」を策定し、知事・副知事の報酬10%カット、職員の5%削減、外郭団体の整理合理化を推進し、全国一少ない職員体制を維持しています。

県政のレベルアップ

「あたたかい心」で県民の声に絶えず耳を傾け、「広い視野」で国内外の情報を把握し、職員とともに県民の幸せを追求

「オープンで明朗な県政」による県民参加の推進、情報公開の徹底

合併後の市・町との役割分担・連携を一層強化し、総合的な政策を推進

民からはじまる新しい民と公の「共動(Do it together)」システムを構築

・福祉、子育て、教育・文化活動、まちづくり、防災をはじめ様々な分野で「共動」システムを積極的に導入

「先進政策モデル」で全国をリード

・民間の経営感覚を県政に導入する政策効果重視の「政策推進マネジメントシステム」をさらに進化。成果主義に基づく事務事業の大胆なスクラップを継続

・APDSをレベルアップする「政策インキュベーションシステム」を創設。政策評価の指標とする独自統計・マーケティング調査を強化

・「課題解決プロジェクトチーム」により特に重要テーマはスピーディに政策を実行

・部局連携、部局横断体制を強化し「庁内分権」を推進

・「政策会議」を実施し、最前線の専門家(経営者、研究者)と経済新戦略等の課題解決を議論

県の未来像「ふくい2030年の姿」について職員による見直し

質の高い政策をめざすスリムな県庁

行財政構造改革を継続(「オプティマム(最適)県庁」の確立)

・歳入確保や歳出の適正化

・人件費の抑制、出先機関の統廃合

・外郭団体(土木3公社)の整理合理化、電気事業の民間移譲、県有財産の売却

・質の高い政策を実行する、さらにスリムで効率的な組織・機構に改編

公共事業、入札制度の改革

入札改革

- ・電子入札や一般競争入札を拡大。入札事務の適正化。再就職の透明性の確保
- ・公共事業の競争によるコスト縮減で品質・事業量を確保しながら効率化を促進

行財政構造改革による財源の確保

「福井元気宣言」に基づく「行財政構造改革プログラム」(平成18年度を目標年次)は1年前倒しで目標を達成し、より高い目標を掲げて策定した「行財政改革実行プラン」(平成17～21年度)を実行。「福井^新元気宣言」においては、この「行財政改革実行プラン」をさらに超える改革を断行

「成果主義に基づく事務事業の大胆なスクラップ」により110億円、「人件費の抑制」により10億円、「外郭団体等の整理合理化」により20億円、「財産売却等」により10億円を任期中の平成22年度までに生み出す。これらにより**150億円**を確保し、「福井^新元気宣言」のビジョン実現のための「政策推進枠予算」の財源とする。